

〈高知県四万十市〉令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証シート

実施 計画 No.	補助 ・ 単独	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (R5決算額)	(円)	成果目標	実施状況	事業の効果・検証	所管課
							交付金 充当額				
1	単独	令和5年度四万十市電力・ガス・食 料品等価格高騰緊急支援給付金 【低所得者世帯給付金】	コロナ禍において電力・ガス・食料品等の価格高騰による影響を受けた低 所得世帯(住民税非課税世帯、家計急変世帯)に対し、1世帯あたり3万 円を給付する。	R5.5.20	R5.12.22	158,160,000	158,160,000	対象世帯への給付率100%	コロナ禍において電力・ガス・食料品等の価格高騰による 影響を受けた低所得世帯(住民税非課税世帯、家計急変 世帯)に対し、1世帯あたり3万円を給付した。 対象世帯数:(非課税世帯)5,553世帯、(家計急変世帯)3 世帯 給付件数:(非課税世帯)5,269世帯、(家計急変世帯)3世 帯 給付率:94.89% 給付総額:158,160,000円	本事業を実施することで、物価高騰により影響を受けた低 所得世帯を支援することができた。	福祉事務所
2	単独	令和5年度四万十市電力・ガス・食 料品等価格高騰緊急支援給付金 (事務費)	コロナ禍において電力・ガス・食料品等の価格高騰による影響を受けた低 所得世帯(住民税非課税世帯、家計急変世帯)に対し、1世帯あたり3万 円を給付するにあたって必要な事務経費。	R5.5.20	R6.1.25	7,432,117	7,432,117	対象世帯への給付率100%	コロナ禍において電力・ガス・食料品等の価格高騰による 影響を受けた低所得世帯(住民税非課税世帯、家計急変 世帯)に対し、1世帯あたり3万円を給付するにあたって必 要な事務経費を支出した。	必要な人員を雇用し、消耗品や機器を準備できたことで、 円滑に給付金事業を実施できた。	福祉事務所
3	単独	令和5年度四万十市電力・ガス・食 料品等価格高騰緊急支援給付金 【生活保護世帯等】	コロナ禍において電力・ガス・食料品等の価格高騰による影響を受けた低 所得世帯(生活保護世帯)に対し、1世帯あたり3万円を給付する。	R5.5.20	R5.8.31	300,000	300,000	対象世帯への給付率100%	コロナ禍において電力・ガス・食料品等の価格高騰による 影響を受けた低所得世帯(生活保護世帯)に対し、1世帯 あたり3万円を給付した。 対象世帯数:(生活保護世帯)10世帯 給付件数:(生活保護世帯)10世帯 給付率:100% 給付総額:300,000円	本事業を実施することで、物価高騰により影響を受けた低 所得世帯を支援することができた。	福祉事務所
6	単独	令和5年度四万十市電力・ガス・食 料品等価格高騰緊急支援給付金 【生活保護世帯等】(事務費)	コロナ禍において電力・ガス・食料品等の価格高騰による影響を受けた低 所得世帯(生活保護世帯)に対し、1世帯あたり3万円を給付するにあ たって必要な事務経費。	R5.5.20	R6.1.25	14,100	14,100	対象世帯への給付率100%	コロナ禍において電力・ガス・食料品等の価格高騰による 影響を受けた低所得世帯(生活保護世帯)に対し、1世帯 あたり3万円を給付するにあたって必要な事務経費を支出 した。	必要な人員を雇用し、消耗品や機器を準備できたことで、 円滑に給付金事業を実施できた。	福祉事務所
7	単独	四万十市プレミアム付商品券事業	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける 生活者に対し、家計の負担軽減と地域における消費の下支え、ならびに 消費喚起に向けた生活支援を目的として、7,000円分(1,000円券×7枚) の商品券を5,000円で販売するプレミアム付商品券事業を実施する。(プ レミアム率40%)	R5.6.21	R6.3.31	141,244,833	139,558,328	商品券購入率90%以上	■事業概要 市内登録店舗で使用可能なプレミアム付商品券事業(プ レミアム率40%)を実施した。 ■商品券 券面額 1冊7,000円(1,000円×7枚) 販売額 1冊5,000円 総額 385,000,000円(55,000冊) 使用期間 令和5年9月1日から12月31日 ■取扱事業者 358事業所(中村地域314、西土佐地域44) ■販売実績 総額 384,860,000円(54,980冊) ■換金実績 換金額 383,605,000円(383,605枚) 換金率 99.67% ■事業費 プレミアム分(40%)換金費 108,705,000円 事務費 32,539,833円 (人件費、需用費、役務費、委託料、使用料)	商品券の販売状況から市民の7割程が商品券を購入し たと推測され、購入者の抽出アンケート結果では、「家計 への支援になったか」という問いに対し、「そう思う」「どちら かといえば、そう思う」との回答が94%を占めており、コロナ 過において物価高騰等の影響を受ける中で家計の負担軽 減に効果的であったことが確認できる。 また、市内358事業所が商品券取扱店舗に登録してお り、登録店舗の抽出アンケート結果では、登録店舗の約 94%で商品券が使用されている。商品券購入率は99.9% (385,000千円分の販売に対して384,860千円購入)と成果 目標を上回り、商品券による直接的な市内消費額(換金 額)が約4億円にのぼることから、地域経済への波及効果 にもつながったと考えられる。	観光商工課
8	単独	介護保険事業所給付金	コロナ禍で原油価格・物価高騰等に直面する市内介護事業所等に定額 給付を行い、事業運営継続を支援する。	R5.9.21	R6.2.1	4,350,000	4,350,000	給付件数30件以上	■事業対象 高知県支援対象外の四万十市内介護事業所、介護施設 等。令和5年7月1日時点で四万十市内において運営して いること、令和5年4月1日から令和5年9月30日までに間 に給付等の実績があること。 ■実績 市内36事業所 ・通所系・訪問系:10万円×21事業所＝210万円 ・入所系:15万円×15事業所＝225万円 合計435万円	新型コロナウイルス感染症対策として業務量及び経費が 増加し、厳しい経営状況を強いられる中、エネルギー価格 や物価高騰等に直面する介護事業所に対し、定額給付を 行うことで介護サービス事業の運営継続を支援出来た。	高齢者支援課
9	単独	障害福祉サービス施設等給付金	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた 市内事業者に対し、障害福祉サービス等事業量の確保及び事業継続支 援として給付金を給付する。	R5.9.21	R5.12.7	400,000	400,000	対象事業所申請率100%	エネルギー価格や物価高騰等に直面する障害福祉サービ ス施設等に対し、1事業所あたり10万円を給付した。 対象事業所数:4事業所 給付事業所数:4事業所 給付率:100.0% 給付総額:400,000円 事務費:0円	市内障害福祉サービス施設等への定額給付により、事業 継続並びに経営安定化に効果があった。	福祉事務所

実施 計画 No.	補助 ・ 単独	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (R5決算額)	(円)	成果目標	実施状況	事業の効果・検証	所管課
							交付金 充当額				
10	単独	民間保育施設原油価格・物価高騰 対策支援事業	コロナ禍での物価高騰等により経営に影響を受けている市内民間保育施設を支援するため、価格高騰している光熱費の一部を補助する。	R5.7.4	R5.7.27	389,572	389,572	対象施設申請率100%	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受ける民間保育施設への支援として、電気、ガス、燃料費等に要する経費を補助した。 ■対象者 市内民間保育施設 ■補助金額 5施設 389,572円	民間保育施設への支援として、電気、ガス、燃料費等に要する経費を補助することにより、民間保育施設の負担の軽減を図ることができた。	子育て支援課
11	単独	インバウンド対応SDGsプログラム等 造成事業	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等により、観光業や飲食業を中心として、直接的・間接的に取引のある多様な事業者が影響を受けている。 地域経済を支える観光業等の本格的な復興に向け、国内向け及びインバウンド向けモニターツアーやセールス活動等を実施し、幡多地域の認知度向上やツアー商品としてのブランディングを行う。また、強みである、「観光×SDGs」プログラムを活用し、インバウンド対応の販路基盤整備・プロモーション等を合わせて行うことで、国内外からの誘客増につなげ、「地域の観光消費の拡大」を促進し、市内事業者の支援につなげることを目的とする。	R5.7.19	R6.3.31	3,858,000	3,858,000	・インバウンド商品造成(3本) ・国内旅行商品造成(10本)	■事業概要 地域経済を支える観光業等の本格的な復興に向け、国内向け及びインバウンド向けモニターツアーやセールス活動等を実施し、幡多地域の認知度向上やツアー商品としてのブランディングを行った。また、強みである「観光×SDGs」プログラムを活用し、インバウンド対応の販路基盤整備・プロモーション等を合わせて行うことで、国内外からの誘客増につなげ、「地域の観光消費の拡大」を促進し、市内事業者の支援につなげた。 ■事業実績 ①インバウンド受入環境調査 ②海外AGTモニターツアー(1回) ③海外AGTセールス活動(10社) ④多言語パンフレットの製作(タイ語版、繁体字版、英語版、日本語版) ⑤海外観光情報サイト等への情報掲載(3媒体) ⑥国内セールス活動(15社) ⑦国内AGTモニターツアー(1回) ■事業費 3,858,000円((一社)幡多広域観光協議会への負担金) ■成果 ①インバウンド商品造成(2本) ②国内旅行商品造成(11本)	地域経済を支える観光業等の本格的な復興に向け、インバウンド受入環境調査や国内及びインバウンドモニターツアーやセールス活動等を実施し、幡多地域の認知度向上やツアー商品としてのブランディングを行った。 受入環境調査では、訪日外国人全体については、コロナ以前の2019年と比較すると約78%まで回復しており、アメリカをはじめとする北南米、東南アジア、韓国が顕著に増加している。また、コロナ以前の2019年、2023年の訪日でタイが全体で6番目の訪日数であったことからタイ人に高知県に関するアンケートを実施したところ、日本旅行で期待することは1位グルメ、2位自然景観、3位自然体験となっており日本で体験できる自然についても高い興味を示していることが分かった。そのため、高知県にある豊かな自然とあわせ、地元の日本人とも触れ合える旅行商品などはニーズとして高いと予想され、タイ人にとって高知県が魅力的な旅行先であることが把握できた。 このようなことから、「観光×SDGs」プログラム等を活用し、引き続きインバウンド対応の販路基盤整備・プロモーション等を合わせて行うことで、国内外からの誘客増につなげ、「地域の観光消費の拡大」を促進し、市内事業者の支援につなげることをしたい。	観光商工課
12	単独	商店街等省エネルギー化推進事業 (重点交付金分)	新型コロナウイルス感染症及びエネルギー価格高騰の影響を受けて電気料金の負担が増加している商店街振興組合が所有、管理する街路灯のLED化など照明の更新に必要な経費に対し補助を行い、コスト負担の軽減を図る取り組みを支援する。	R5.12.19	R6.3.25	866,000	866,000	申請件数3件	■事業概要 商店街振興組合等が設置、管理する街路灯のLED化支援(補助率)を行った。 ■補助対象者 商店街振興組合、商工会、商工会議所等 ■補助対象事業 ・既存街路灯のLED化に係る事業(補助率1/4以内) ・LED街路灯の更新に係る事業(補助率1/4以内) ■補助実績等 ①大橋通商店街振興組合(既存街路灯のLED化47箇所) 事業費5,449,092円、補助金額1,362,000円 ②天神橋商店街振興組合(既存街路灯のLED化18箇所) 事業費1,078,000円、補助金額245,000円 ③一条通商店街振興組合(既存街路灯のLED化34箇所) 事業費1,639,000円、補助金額409,000円	エネルギー価格が高騰する中で、本事業により商店街振興組合が設置及び管理を行う街路灯の電気料負担を将来にわたって軽減することで、新型コロナウイルス感染症拡大により厳しい状況に置かれている商店街振興組合の活動を側面的に支援し、中心商店街の活性化にもつながるものと考えてる。	観光商工課
13	単独	商店街等省エネルギー化推進事業 (通常分)	新型コロナウイルス感染症及びエネルギー価格高騰の影響を受けて電気料金の負担が増加している商店街振興組合が所有、管理する街路灯のLED化など照明の更新に必要な経費に対し補助を行い、コスト負担の軽減を図る取り組みを支援する。	R5.12.19	R6.3.25	1,150,000	1,150,000	申請件数3件	No.12と同一事業	No.12と同一事業	観光商工課